

貸借対照表

平成29年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		1,449,068,666
たな卸資産		150,644,179
前渡金		33,775
未収収益		246,021
未収金		288,652,431
その他		429,370
流動資産合計		1,889,074,442
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	36,001,557	
減価償却累計額	29,184,057	6,817,500
工具器具備品	281,771,745	
減価償却累計額	175,291,415	106,480,330
有形固定資産合計		113,297,830
2 無形固定資産		
特許権		706,530
ソフトウェア		1,443,238
電話加入権		596,988
無形固定資産合計		2,746,756
3 投資その他の資産		
投資有価証券		510,336,892
敷金・保証金		16,526,184
長期前払費用		105,390
投資その他の資産合計		526,968,466
固定資産合計		643,013,052
資 産 合 計		2,532,087,494

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		715,257,881	
たな卸資産運営費交付金		835,920	
未払金		434,733,756	
流動負債合計			1,150,827,557
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	115,447,562		
資産見返補助金等	3	115,447,565	
固定負債合計			115,447,565
負債合計			1,266,275,122
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,280,647,533	
資本金合計			1,280,647,533
II 資本剰余金			
資本剰余金		16,586,160	
損益外減損損失累計額(▲)		▲ 542,988	
資本剰余金合計			16,043,172
III 利益剰余金			
当期未処理損失		30,878,333	
(うち当期総損失)		(30,878,333)	
利益剰余金合計			▲ 30,878,333
純資産合計			1,265,812,372
負債純資産合計			2,532,087,494

損益計算書

自平成28年4月1日 至平成29年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	金 額
経常費用		
海洋開発業務費		
給与手当	147,753,220	
福利厚生費	34,485,530	
雑給	83,131,372	
外部委託費	180,801,518	
研究材料消耗品費	57,926,351	
旅費交通費	52,674,510	
備品費	45,729,911	
減価償却費	40,327,633	
保守・修繕費	3,753,183	
水道光熱費	306,788,554	
用船費	1,535,299,609	
その他経費	128,770,518	2,617,441,909
一般管理費		
役員報酬	2,016,326	
給与手当	64,285,687	
福利厚生費	13,769,868	
雑給	20,788,957	
退職手当	454,889	
旅費交通費	4,198,579	
消耗品費	1,861,202	
備品費	1,982,463	
減価償却費	3,193,200	
保守・修繕費	8,890,114	
水道光熱費	775,769	
賃借料	8,873,194	
その他経費	50,171,894	181,262,142
経常費用合計		2,798,704,051
経常収益		
運営費交付金収益		1,354,166,166
事業収益		
漁獲物売却収入	1,348,963,230	
その他事業収入	16,641	1,348,979,871
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	43,520,833	43,520,833
財務収益		
有価証券利息	536,051	536,051
雑益		
その他の雑益	20,622,798	20,622,798
経常収益合計		2,767,825,719
経常損失		30,878,332
臨時損失		
固定資産除却損	4	4
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	3	3
当期純損失		30,878,333
当期総損失		30,878,333

キャッシュ・フロー計算書

自平成28年4月1日 至平成29年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 1,956,331,030
人件費支出	▲ 391,752,819
その他の業務支出	▲ 399,710,897
運営費交付金収入	2,070,420,000
漁獲物売却収入	1,372,914,360
その他の収入	41,727,585
小計	737,267,199
利息の受取額	4,547,605
国庫納付金の支払額	▲ 746,452,877
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,638,073
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 510,639,176
有価証券の償還による収入	987,700,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 46,709,942
無形固定資産の取得による支出	▲ 31,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	430,319,532
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金増減額	425,681,459
V 資金期首残高	1,023,387,207
VI 資金期末残高	1,449,068,666

損失の処理に関する書類

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

I 当期未処理損失		<u>30,878,333</u>
当期総損失	30,878,333	
II 次期繰越欠損金		<u><u>30,878,333</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成28年4月1日 至平成29年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額		
I 業務費用 損益計算書上の費用 海洋開発業務費 一般管理費 臨時損失 (控除)自己収入等 事業収益 財務収益 雑益	2,617,441,909 181,262,142 4	2,798,704,055	1,428,565,335
II 引当外賞与見積額			▲ 1,304,857
III 引当外退職給付増加見積額			11,198,267
IV 機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			842,848
V 行政サービス実施コスト			1,439,301,593

[重要な会計方針等]

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成28年2月改訂)を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。
管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ~ 18年
工具器具備品	3 ~ 7年
 - (2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。
 - 1) 特許権については8年で償却しております。
 - 2) 法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。
5. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(利息法)を採用しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
副産物については見積売却価額から見積販売経費を控除した金額で評価しております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成29年3月末利回を参考に0.065%で計算しております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
9. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

[重要な会計方針の変更]

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」第81、「独立行政法人会計基準注解」注60、注61の規定に基づき業務達成基準を採用しております。また、管理部門の活動については、一定の期間の経過を業務の進行とみなせることから期間進行基準を採用しております。

なお、運営費交付金を財源に取得したたな卸資産については、前事業年度まで費用進行基準による会計処理をしておりましたが、改訂後の「独立行政法人会計基準」第81、「独立行政法人会計基準注解」注60、注61の趣旨を踏まえ、重要性が認められるたな卸資産に係る会計処理に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益、当期純利益はそれぞれ4,977,474円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

[貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額
16,407,173 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
152,108,974 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預金勘定	1,449,068,666 円
資金期末残高	<u>1,449,068,666 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、▲22,323,857円については国からの出向職員に係るものであります。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[金融商品の時価等に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項
資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。
また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していません。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,449,068,666	1,449,068,666	-
(2) 未収金	288,652,431	288,652,431	-
(3) 投資有価証券	510,336,892	508,962,470	(1,374,422)
満期保有目的債券	510,336,892	508,962,470	(1,374,422)
(4) 未払金	(434,733,756)	(434,733,756)	-

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 未収金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

附 属 明 細 書 (海洋水産資源開発勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定 資産 (償却費 損益内)	36,001,557	-	-	36,001,557	29,184,057	1,728,144	-	-	6,817,500	
建物	261,166,246	22,853,340	2,247,841	281,771,745	175,291,415	41,416,273	-	-	106,480,330	
工具器具備品	297,167,803	22,853,340	2,247,841	317,773,302	204,475,472	43,144,417	-	-	113,297,830	
計	23,114,417	8,637,583	31,752,000	-	-	-	-	-	-	
非償却 資産	23,114,417	8,637,583	31,752,000	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	23,114,417	8,637,583	31,752,000	-	-	-	-	-	-	
計	23,114,417	8,637,583	31,752,000	-	-	-	-	-	-	
有形固定 資産合計	36,001,557	-	-	36,001,557	29,184,057	1,728,144	-	-	6,817,500	
建物	261,166,246	22,853,340	2,247,841	281,771,745	175,291,415	41,416,273	-	-	106,480,330	
工具器具備品	297,167,803	22,853,340	2,247,841	317,773,302	204,475,472	43,144,417	-	-	113,297,830	
計	320,282,220	31,490,923	33,999,841	317,773,302	204,475,472	43,144,417	-	-	113,297,830	
無形固定 資産	-	745,350	-	745,350	38,820	38,820	-	-	706,530	
特許権	1,677,024	131,760	-	1,808,784	365,546	337,596	-	-	1,443,238	
ソフトウェア	1,139,976	-	-	1,139,976	-	-	542,988	-	596,988	
電話加入権	456,000	289,350	745,350	-	-	-	-	-	-	
その他	3,273,000	1,166,460	745,350	3,694,110	404,366	376,416	542,988	-	2,746,756	
計	500,282,203	510,656,973	500,602,284	510,336,892	-	-	-	-	510,336,892	
投資有価証券	16,526,184	-	-	16,526,184	-	-	-	-	16,526,184	
敷金・保証金	-	131,730	26,340	105,390	-	-	-	-	105,390	
長期前払費用	516,808,387	510,788,703	500,628,624	526,968,466	-	-	-	-	526,968,466	
計	516,808,387	510,788,703	500,628,624	526,968,466	-	-	-	-	526,968,466	

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	-	835,920	-	-	-	835,920	
副産物	112,974,371	149,808,259	-	112,974,371	-	149,808,259	
計	112,974,371	150,644,179	-	112,974,371	-	150,644,179	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

[単位:円]

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	28年度第1回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	償還日 平成33年7月20日
	26-7回福岡市公募公債	47,623,500	47,500,000	47,606,276	-	償還日 平成31年12月26日
	26-1とちぎ未来公募公債	51,586,254	51,300,000	51,545,672	-	償還日 平成31年11月28日
	11回せたがや区民債	31,219,506	30,900,000	31,181,998	-	償還日 平成31年10月24日
	7回埼玉県埼玉の川・愛県債	109,125,017	108,700,000	109,065,236	-	償還日 平成31年8月26日
	26年度1回あいち県民債	22,753,132	22,660,000	22,739,966	-	償還日 平成31年8月6日
	30回兵庫県民債	88,639,236	88,200,000	88,591,659	-	償還日 平成31年10月16日
	26年度京都府京都安心づくりみらい債	28,413,331	28,310,000	28,398,773	-	償還日 平成31年9月2日
	愛知県平成22年度12回	31,279,200	30,000,000	31,207,312	-	償還日 平成32年11月30日
	計	510,639,176	507,570,000	510,336,892	-	
貸借対照表 計上額合計				510,336,892		

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,280,647,533	-	-	1,280,647,533	
	計	1,280,647,533	-	-	1,280,647,533	
資 本 剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	16,586,160	-	-	16,586,160	
	計	16,586,160	-	-	16,586,160	
	損益外減損損失累計額	▲ 542,988	-	-	▲ 542,988	
	差引計	16,043,172	-	-	16,043,172	

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	2,070,420,000	1,354,166,166	995,953	-	1,355,162,119	715,257,881
合計	-	2,070,420,000	1,354,166,166	995,953	-	1,355,162,119	715,257,881

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(1) 平成28年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

[単位:円]

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	1,206,975,556	1,206,975,556	人件費:147,753,220、研究材料消耗品費:57,926,351、保守修繕費:3,753,183、水道光熱費:306,788,554、その他:690,754,248
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務	26,340	26,340	保険料:26,340
期間進行基準による振替額			
一般管理費(共通経費)	147,164,270	178,042,603	人件費:66,756,902、保守修繕費:8,890,114、水道光熱費:775,769、その他:101,619,818
合計	1,354,166,166	1,385,044,499	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	864,193	工具器具備品:22,853,340、貯蔵品:835,920、建設仮勘定:▲23,114,417、工業所有権仮勘定:289,350	-	
共通経費	131,760	ソフトウェア:131,760	-	
合計	995,953		-	

③ 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	715,257,881	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に715,152,491円を収益化予定である。</p> <p>一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に105,390円を収益化予定である。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	715,257,881	

(6) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	2,016 (-)	7 (-)	- (-)	- (-)
職員	212,038 (103,920)	24 (25)	454 (-)	1 (-)
合 計	214,054 (103,920)	24 (25)	454 (-)	1 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員給与規程」、「国立研究開発法人水産研究・教育機構任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

非常勤職員の支給額には、研究・教育勘定において共通の業務を行う非常勤職員に係る負担額 710千円が含まれております。

5. 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費 48,255千円は含まれておりません。

法定福利費及び福利厚生費には、研究・教育勘定において共通の業務を行う役員及び非常勤職員に係る負担額 1,770千円が含まれております。

6. 役員報酬支給額には、研究・教育勘定において共通の業務を行う役員に係る負担額であり、支給人員については同勘定における支給人員の内数であります。

7. 職員給与支給額には、研究・教育勘定において共通の業務を行う職員に係る負担額 8,990千円が含まれております。

8. 職員退職手当支給額は、研究・教育勘定において共通の業務を行う職員に係る負担額であり、支給人員については同勘定における支給人員の内数であります。

(7) 開示すべきセグメント情報

	研究開発成果の 最大化等	水産資源の持続 的な利用のため の研究開発	水産業の健全な 発展と安全な水 産物の安定供給 のための研究開 発	海洋・生態系モニ タリングと次世代 水産業のための 基礎研究	人材育成業務	計	共通経費	合計
I 経常費用、経常収益及び経常損益								
経常費用								
海洋開発業務費								
給与手当	-	-	147,753,220	-	-	147,753,220	-	147,753,220
福利厚生費	-	-	34,485,530	-	-	34,485,530	-	34,485,530
雑給	-	-	83,131,372	-	-	83,131,372	-	83,131,372
外部委託費	-	-	180,801,518	-	-	180,801,518	-	180,801,518
研究材料消耗品費	-	-	57,926,351	-	-	57,926,351	-	57,926,351
旅費交通費	-	-	52,674,510	-	-	52,674,510	-	52,674,510
備品費	-	-	45,729,911	-	-	45,729,911	-	45,729,911
減価償却費	-	-	40,327,633	-	-	40,327,633	-	40,327,633
保守・修繕費	-	-	3,753,183	-	-	3,753,183	-	3,753,183
水道光熱費	-	-	306,788,554	-	-	306,788,554	-	306,788,554
用船費	-	-	1,535,299,609	-	-	1,535,299,609	-	1,535,299,609
その他経費	-	-	128,770,518	-	-	128,770,518	-	128,770,518
一般管理費								
役員報酬	-	-	-	-	-	-	2,016,326	2,016,326
給与手当	-	-	-	-	-	-	64,285,687	64,285,687
福利厚生費	-	-	-	-	-	-	13,769,868	13,769,868
雑給	-	-	-	-	-	-	20,788,957	20,788,957
退職手当	-	-	-	-	-	-	454,889	454,889
旅費交通費	-	-	-	-	-	-	4,198,579	4,198,579
消耗品費	-	-	-	-	-	-	1,861,202	1,861,202
備品費	-	-	-	-	-	-	1,982,463	1,982,463
減価償却費	-	-	-	-	-	-	3,193,200	3,193,200
保守・修繕費	-	-	-	-	-	-	8,890,114	8,890,114
水道光熱費	-	-	-	-	-	-	775,769	775,769
賃借料	-	-	-	-	-	-	8,873,194	8,873,194
その他経費	-	-	-	-	-	-	50,171,894	50,171,894
計	-	-	2,617,441,909	-	-	2,617,441,909	181,262,142	2,798,704,051
経常収益								
運営費交付金収益	-	-	1,206,975,556	-	-	1,206,975,556	147,190,610	1,354,166,166
事業収益								
漁獲物売却収入	-	-	1,348,963,230	-	-	1,348,963,230	-	1,348,963,230
その他事業収入	-	-	16,641	-	-	16,641	-	16,641
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	-	-	40,327,633	-	-	40,327,633	3,193,200	43,520,833
財務収益								
有価証券利息	-	-	536,051	-	-	536,051	-	536,051
雑益								
その他の雑益	-	-	20,622,798	-	-	20,622,798	-	20,622,798
計	-	-	2,617,441,909	-	-	2,617,441,909	150,383,810	2,767,825,719
経常損益	-	-	-	-	-	-	▲ 30,878,332	▲ 30,878,332
II 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	-	-	3	-	-	3	1	4
計	-	-	3	-	-	3	1	4
臨時利益								
資産見返運営費交付金戻入	-	-	2	-	-	2	1	3
計	-	-	2	-	-	2	1	3
当期純損益	-	-	▲ 1	-	-	▲ 1	▲ 30,878,332	▲ 30,878,333
当期総損益	-	-	▲ 1	-	-	▲ 1	▲ 30,878,332	▲ 30,878,333

	研究開発成果の 最大化等	水産資源の持続 的な利用のため の研究開発	水産業の健全な 発展と安全な水 産物の安定供給 のための研究開 発	海洋・生態系モニ タリングと次世代 水産業のための 基礎研究	人材育成業務	計	共通経費	合計
Ⅲ行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用								
海洋開発業務費	-	-	2,617,441,909	-	-	2,617,441,909	-	2,617,441,909
一般管理費	-	-	-	-	-	-	181,262,142	181,262,142
臨時損失	-	-	3	-	-	3	1	4
(控除) 自己収入等								
事業収益	-	-	1,348,979,871	-	-	1,348,979,871	-	1,348,979,871
財務収益	-	-	536,051	-	-	536,051	-	536,051
雑益	-	-	20,622,798	-	-	20,622,798	-	20,622,798
業務費用合計	-	-	1,247,303,192	-	-	1,247,303,192	181,262,143	1,428,565,335
引当外賞与見積額	-	-	▲ 1,499,784	-	-	▲ 1,499,784	194,927	▲ 1,304,857
引当外退職給付増加見積額	-	-	▲ 20,237,817	-	-	▲ 20,237,817	31,436,084	11,198,267
機会費用								
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	-	-	-	-	-	-	842,848	842,848
行政サービス実施コスト	-	-	1,225,565,591	-	-	1,225,565,591	213,736,002	1,439,301,593
Ⅳ総資産								
現金及び預金	-	-	1,449,068,666	-	-	1,449,068,666	-	1,449,068,666
たな卸資産	-	-	150,644,179	-	-	150,644,179	-	150,644,179
前渡金	-	-	33,775	-	-	33,775	-	33,775
未収収益	-	-	246,021	-	-	246,021	-	246,021
未収金	-	-	288,652,431	-	-	288,652,431	-	288,652,431
その他流動資産	-	-	429,370	-	-	429,370	-	429,370
建物	-	-	-	-	-	-	6,817,500	6,817,500
工具器具備品	-	-	104,164,647	-	-	104,164,647	2,315,683	106,480,330
特許権	-	-	706,530	-	-	706,530	-	706,530
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	1,443,238	1,443,238
電話加入権	-	-	-	-	-	-	596,988	596,988
投資有価証券	-	-	510,336,892	-	-	510,336,892	-	510,336,892
敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	16,526,184	16,526,184
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	105,390	105,390
計	-	-	2,504,282,511	-	-	2,504,282,511	27,804,983	2,532,087,494

(1) セグメントの区分方法

中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(2) 行政サービス実施コストのうち、政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用は配賦不能のため、法人共通としております。